

四 半 期 報 告 書

(第137期第3四半期)

株式会社 中国銀行

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月8日

【四半期会計期間】 第137期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社中国銀行

【英訳名】 The Chugoku Bank, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 宮 長 雅 人

【本店の所在の場所】 岡山市北区丸の内一丁目15番20号

【電話番号】 岡山(086)223局3111番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員総合企画部長 平 本 辰 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町一丁目5番5号
株式会社中国銀行東京事務所

【電話番号】 東京(03)3242局1318番

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 三 澤 賢 二

【縦覧に供する場所】 株式会社中国銀行福山支店
(広島県福山市紅葉町1番1号)

株式会社中国銀行高松支店
(香川県高松市丸亀町3番地の6)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成28年度第3四半期 連結累計期間	平成29年度第3四半期 連結累計期間	平成28年度
		(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	百万円	106,082	100,437	142,867
うち連結信託報酬	百万円	0	0	1
経常利益	百万円	27,942	25,404	31,605
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	18,209	17,511	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	20,323
四半期包括利益	百万円	5,104	38,972	—
包括利益	百万円	—	—	2,268
純資産額	百万円	523,878	548,549	514,975
総資産額	百万円	8,545,830	8,340,136	8,284,008
1株当たり四半期純利益 金額	円	94.23	91.47	—
1株当たり当期純利益 金額	円	—	—	105.34
潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額	円	94.09	91.35	—
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	—	—	105.18
自己資本比率	%	6.05	6.57	6.21
信託財産額	百万円	3,009	3,005	3,020

		平成28年度第3四半期 連結会計期間	平成29年度第3四半期 連結会計期間
		(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益 金額	円	29.16	36.31

- (注) 1 当行は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。
- 3 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 4 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末新株予約権－(四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重

要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）における我が国の経済は、好調な企業業績を背景に設備投資が活発化したほか、堅調な海外経済の成長による外需の牽引や、雇用改善による個人消費の持ち直しの兆しもあり、景気は緩やかに回復しました。また、株高も進行し、為替相場も比較的安定し、景気の本格的な回復に向けた期待感が高まっています。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、経常収益は、有価証券売却益の減少等により前年同期比56億45百万円（5.3%）減収の1,004億37百万円となりました。経常費用は、外貨調達コストは増加しましたが、有価証券売却損の減少等の影響が大きく、前年同期比31億7百万円（3.9%）減少の750億33百万円となりました。これらの結果、経常利益については、前年同期比25億38百万円（9.0%）減益の254億4百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比6億98百万円（3.8%）減益の175億11百万円となりました。

報告セグメント別の業績は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「セグメント情報」とおりであります。

国内・海外別収支

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	50,999	286	—	51,285
	当第3四半期連結累計期間	51,043	259	—	51,302
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	58,393	677	129	58,942
	当第3四半期連結累計期間	61,122	742	6	61,858
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	7,394	391	129	7,656
	当第3四半期連結累計期間	10,079	482	6	10,556
信託報酬	前第3四半期連結累計期間	0	—	—	0
	当第3四半期連結累計期間	0	—	—	0
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	10,187	12	—	10,199
	当第3四半期連結累計期間	9,543	11	—	9,555
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	13,350	19	—	13,370
	当第3四半期連結累計期間	12,788	17	—	12,805
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	3,163	7	—	3,170
	当第3四半期連結累計期間	3,244	5	—	3,250
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	3,611	△74	—	3,536
	当第3四半期連結累計期間	4,248	2	—	4,251
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	20,706	1	—	20,708
	当第3四半期連結累計期間	16,489	2	—	16,491
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	17,095	76	—	17,171
	当第3四半期連結累計期間	12,240	0	—	12,240

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という。)であります。

2 「海外」とは、当行の海外店であります。

3 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間8百万円、当第3四半期連結累計期間7百万円)を控除して表示しております。

4 本支店勘定利息を相殺消去しております。

国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	6,052,879	51,569	6,104,449
	当第3四半期連結会計期間	6,197,138	43,456	6,240,594
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	3,963,857	528	3,964,386
	当第3四半期連結会計期間	4,174,699	759	4,175,459
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,967,268	51,040	2,018,309
	当第3四半期連結会計期間	1,943,454	42,696	1,986,150
うちその他	前第3四半期連結会計期間	121,753	—	121,753
	当第3四半期連結会計期間	78,984	—	78,984
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	287,162	—	287,162
	当第3四半期連結会計期間	284,433	—	284,433
総合計	前第3四半期連結会計期間	6,340,041	51,569	6,391,611
	当第3四半期連結会計期間	6,481,572	43,456	6,525,028

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)であります。
 2 「海外」とは、当行の海外店であります。
 3 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 4 定期性預金＝定期預金＋定期積金

国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	4,352,681	100.00	4,631,896	100.00
製造業	712,404	16.37	690,399	14.91
農業、林業	3,290	0.08	5,679	0.12
漁業	2,247	0.05	4,655	0.10
鉱業、採石業、砂利採取業	2,248	0.05	2,176	0.05
建設業	123,562	2.84	124,592	2.69
電気・ガス・熱供給・水道業	125,237	2.88	177,158	3.82
情報通信業	30,747	0.71	23,436	0.51
運輸業、郵便業	170,751	3.92	198,019	4.28
卸売業、小売業	530,882	12.20	528,762	11.42
金融業、保険業	334,384	7.68	395,090	8.53
不動産業、物品賃貸業	542,454	12.46	626,262	13.52
各種のサービス業	290,109	6.66	312,349	6.74
地方公共団体	482,872	11.09	495,458	10.70
その他	1,001,488	23.01	1,047,855	22.61
海外及び特別国際金融取引勘定分	13,308	100.00	16,078	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	2,353	17.68	7,689	47.83
その他	10,955	82.32	8,388	52.17
合計	4,365,990	—	4,647,974	—

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
 2 「海外」とは、当行の海外店であります。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社であります。

① 信託財産の運用／受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成29年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	18	0.63	18	0.63
有形固定資産	2,805	92.90	2,805	93.37
その他債権	1	0.06	1	0.06
銀行勘定貸	149	4.95	107	3.58
現金預け金	44	1.46	70	2.36
合計	3,020	100.00	3,005	100.00

負債				
科目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成29年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	133	4.41	126	4.21
土地及びその定着物の 信託	2,822	93.45	2,813	93.63
包括信託	64	2.14	64	2.16
合計	3,020	100.00	3,005	100.00

(注) 共同信託他社管理財産はありません。

② 元本補填契約のある信託財産の運用／受入状況(未残)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)			当第3四半期連結会計期間末 (平成29年12月31日)		
	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)
銀行勘定貸	6	—	6	1,118	—	1,118
資産計	6	—	6	1,118	—	1,118
元本	6	—	6	1,118	—	1,118
負債計	6	—	6	1,118	—	1,118

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	391,000,000
計	391,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	195,272,106	195,272,106	東京証券取引所 第一部	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式で単元 株式数は100株であります。
計	195,272,106	195,272,106	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年12月31日	—	195,272	—	15,149	—	6,286

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,462,400	—	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式で単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 190,650,300	1,906,503	同上
単元未満株式	普通株式 159,406	—	同上
発行済株式総数	195,272,106	—	—
総株主の議決権	—	1,906,503	—

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式61株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,600株(議決権16個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内一丁目 15番20号	4,462,400	—	4,462,400	2.28
計	—	4,462,400	—	4,462,400	2.28

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成29年10月1日 至平成29年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
現金預け金	805,603	659,768
コールローン	190,556	220,388
買入金銭債権	23,420	29,381
商品有価証券	2,344	1,832
金銭の信託	18,500	30,729
有価証券	2,713,527	2,589,236
貸出金	※1 4,397,009	※1 4,647,974
外国為替	6,468	9,085
リース債権及びリース投資資産	17,964	17,956
その他資産	62,906	86,525
有形固定資産	41,580	40,308
無形固定資産	7,479	6,218
繰延税金資産	824	814
支払承諾見返	34,024	34,742
貸倒引当金	△38,201	△34,825
資産の部合計	8,284,008	8,340,136
負債の部		
預金	6,193,707	6,240,594
譲渡性預金	218,760	284,433
コールマネー	149,292	49,735
売現先勘定	21,507	165,503
債券貸借取引受入担保金	832,391	651,722
コマーシャル・ペーパー	24,206	52,022
借入金	189,485	200,935
外国為替	135	324
信託勘定借	155	1,225
その他負債	63,121	61,423
賞与引当金	1,427	-
役員賞与引当金	30	-
退職給付に係る負債	29,987	28,240
役員退職慰労引当金	75	67
睡眠預金払戻損失引当金	1,063	719
ポイント引当金	98	111
特別法上の引当金	6	6
繰延税金負債	9,555	19,777
支払承諾	34,024	34,742
負債の部合計	7,769,032	7,791,587

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
資本金	15,149	15,149
資本剰余金	8,153	8,153
利益剰余金	422,805	429,306
自己株式	△12,116	△6,400
株主資本合計	433,992	446,209
その他有価証券評価差額金	93,420	112,535
繰延ヘッジ損益	△6,086	△4,727
退職給付に係る調整累計額	△6,713	△5,725
その他の包括利益累計額合計	80,621	102,081
新株予約権	361	258
純資産の部合計	514,975	548,549
負債及び純資産の部合計	8,284,008	8,340,136

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
経常収益	106,082	100,437
資金運用収益	58,942	61,858
(うち貸出金利息)	31,847	35,210
(うち有価証券利息配当金)	26,450	25,576
信託報酬	0	0
役務取引等収益	13,370	12,805
その他業務収益	20,708	16,491
その他経常収益	※1 13,060	※1 9,281
経常費用	78,140	75,033
資金調達費用	7,665	10,563
(うち預金利息)	1,306	1,467
役務取引等費用	3,170	3,250
その他業務費用	17,171	12,240
営業経費	44,183	45,918
その他経常費用	※2 5,949	※2 3,061
経常利益	27,942	25,404
特別利益	-	11
固定資産処分益	-	11
特別損失	128	147
固定資産処分損	48	15
減損損失	80	132
税金等調整前四半期純利益	27,813	25,268
法人税、住民税及び事業税	9,383	7,784
法人税等調整額	△41	△27
法人税等合計	9,341	7,756
四半期純利益	18,471	17,511
非支配株主に帰属する四半期純利益	261	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,209	17,511

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	18,471	17,511
その他の包括利益	△13,367	21,460
その他有価証券評価差額金	△14,582	19,114
繰延ヘッジ損益	325	1,358
退職給付に係る調整額	889	987
四半期包括利益	5,104	38,972
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,747	38,972
非支配株主に係る四半期包括利益	356	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

1. 税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
破綻先債権額	4,824百万円	4,719百万円
延滞債権額	60,709百万円	51,160百万円
3ヵ月以上延滞債権額	802百万円	653百万円
貸出条件緩和債権額	15,349百万円	14,265百万円
合計額	81,686百万円	70,799百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 元本補てん契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
金銭信託	6百万円	1,118百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
株式等売却益	8,613百万円	5,480百万円
貸倒引当金戻入益	2,717百万円	2,173百万円
償却債権取立益	12百万円	5百万円

※2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
株式等売却損	1,969百万円	1,767百万円
株式等償却	2,548百万円	一百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	2,678百万円	3,232百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,947	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	1,931	10.00	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,917	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	1,914	10.00	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	証券業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	91,535	10,881	2,369	104,787	1,529	106,316
セグメント間の内部経常収益	1,542	316	58	1,916	2,364	4,281
計	93,077	11,197	2,427	106,703	3,894	110,597
セグメント利益	25,905	967	212	27,085	1,327	28,413

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業、クレジットカード業、銀行事務受託業、金融商品取引法上の投資運用業・助言業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	27,085
「その他」の区分の利益	1,327
セグメント間取引消去	△470
四半期連結損益計算書の経常利益	27,942

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	証券業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	86,678	8,229	3,211	98,119	2,524	100,644
セグメント間の内部経常収益	1,882	256	69	2,207	1,445	3,652
計	88,560	8,486	3,280	100,327	3,969	104,296
セグメント利益	23,095	696	644	24,436	1,462	25,899

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業、クレジットカード業、銀行事務受託業、金融商品取引法上の投資運用業・助言業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	24,436
「その他」の区分の利益	1,462
セグメント間取引消去	△495
四半期連結損益計算書の経常利益	25,404

(金融商品関係)

当第3四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいこと、または前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないことから、記載を省略しております。

(有価証券関係)

※1. 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

※2. 四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	18,333	18,899	565
合計	18,333	18,899	565

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	18,361	18,868	507
合計	18,361	18,868	507

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	97,905	157,617	59,712
債券	1,740,889	1,781,229	40,340
国債	865,899	892,459	26,559
地方債	554,672	563,500	8,828
社債	320,317	325,269	4,952
その他	711,485	745,915	34,429
合計	2,550,280	2,684,762	134,482

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	94,875	181,715	86,839
債券	1,752,899	1,789,609	36,710
国債	766,020	790,770	24,750
地方債	644,485	652,513	8,028
社債	342,393	346,325	3,931
その他	549,386	587,540	38,153
合計	2,397,161	2,558,865	161,703

(注) 売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度及び当第3四半期累計期間における減損処理額はありません。

また、当該減損処理は第3四半期連結会計期間末(連結会計年度末)に50%以上時価が下落した銘柄については全て実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、過去1年間の価格動向等により回復可能性が乏しいと判

定した銘柄について実施することとしております。

(金銭の信託関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	94.23	91.47
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	18,209	17,511
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	18,209	17,511
普通株式の期中平均株式数	千株	193,244	191,446
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	94.09	91.35
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	289	248
うち新株予約権	千株	289	248
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—	—

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当行は、資本効率の向上を通じて株主の皆さまへの利益還元を図るため、平成30年2月2日開催の取締役会において普通株式上限750千株、取得価額の総額1,000百万円、買付期間を平成30年2月5日から平成30年3月5日までとする市場買付による自己株式の取得を決議しました。

2 【その他】

中間配当

平成29年11月10日開催の取締役会において、第137期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当額 1,914百万円

1株当たりの中間配当金 10.00円

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月7日

株式会社 中国銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 山 和 弘 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 田 正 史 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 田 賢 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中国銀行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中国銀行及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月8日

【会社名】 株式会社中国銀行

【英訳名】 The Chugoku Bank, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 宮 長 雅 人

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 岡山市北区丸の内一丁目15番20号

【縦覧に供する場所】 株式会社中国銀行福山支店
(広島県福山市紅葉町1番1号)
株式会社中国銀行高松支店
(香川県高松市丸亀町3番地の6)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取宮長雅人は、当行の第137期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。